

令和5年7月5日

発 言 者	発 言 要 旨
柴田副委員長	補正予算案の市町村が取り組むL P ガス料金の負担軽減及び地域活性化に資するプレミアム商品券発行事業について、県内 35 市町村の反応はどうか。また、市町村が実施しない場合は本事業を活用できないのか。
商業振興・経営支援課長	市町村に意向調査を実施し、5月22日現在で、32市町村が取り組む、2市町村が実施の方向で検討中、1市町村が検討中との回答だった。原則として、市町村が実施しない場合は県からの支出は行わない。
柴田副委員長	検討中の市町村とは今後どのように調整を図っていくのか。
商業振興・経営支援課長	従前どおり意見交換や情報交換を密に行い、全市町村での実施に向けて努力していく。
柴田副委員長	コロナ禍が明けて県商工業振興資金の元金償還が始まっている。現在の償還状況をどのように捉えているか。
商業振興・経営支援課長	今年5月末までの償還状況は、計7,487件の貸付件数のうち条件変更や借換え等が生じたものが422件、全体の5.6%である。今年2月には、県内の金融機関、商工組合中央金庫、政策金融公庫、政府系の金融機関、保証協会で組織する金融ワーキングチームにおいて情報交換を行った結果、順調に償還が開始されているのではないかと評価であった。商工会や商工会議所にも目立った相談は届いていないことから、金融機関等において柔軟な対応が行われているものと考え。一方で、物価高騰等により収益が圧迫されている経営状況も無視できないことから、今後の状況を注視していく必要がある。再度開催される金融ワーキングチームでの情報交換等を通じて今後の対応を検討していく。
柴田副委員長	関係団体との意見交換では返済に苦慮しているという話も聞いたが、何とか踏ん張りながら返済されているものと理解した。借換え資金の貸付条件はどのような内容か。
商業振興・経営支援課長	10年間と15年間の資金がある。昨年度に設定した10年間の資金は、利率が2%、貸付限度額が1億円、据置期間が2年となる。長期間による少額返済を望む意見も出たことから、今年度、15年間の資金を用意し、利率が2.8%、貸付限度額が1億円、据置期間が3年となる。
柴田副委員長	外国人旅行客が徐々に回復している中で、観光施設等のトイレの洋式化が課題である。これまでの支援状況はどうか。
インバウンド推進室長	トイレの洋式化はインバウンド誘客を進めるにあたって軽んじることのできない要素の1つと捉え、これまでも様々なメニューで支援してきた。平成28年度から令和2年度までは東北観光復興対策交付金、3年度から4年度までは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して支援している。

発 言 者	発 言 要 旨
柴田副委員長	<p>外国人観光客だけでなく女性に対しても清潔感のあるトイレの整備は必要であり、観光客は綺麗なトイレが整備されている立ち寄り施設を選ぶ。山梨県議会では「公共施設のトイレ等の環境整備に関する政策提言」を取りまとめ、「デザインなどが観光地の歴史文化などを反映した、観光地のシンボルとなるようなトイレの整備」を提言している。観光の切り口からもトイレの洋式化は重要と考えるが、この点について当局の所感はどうか。</p>
観光文化スポーツ部長	<p>国においてもトイレの洋式化への支援を行っており、県内の公衆トイレについてはだいぶ改善されてきたものと認識しているが、今後の支援については、事業者等の声も聞いたうえで対応を検討していきたい。</p>
柴田副委員長	<p>ソーシャルイノベーション創出モデル事業の取組状況はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>令和4年度から取り組むソーシャルイノベーション創出モデル事業は、最上地域をモデルエリアに選定したうえで、地域課題解決を通じた事業の創出、ビジネスモデルの実証実験や社会実装を展開するものである。具体的には、若手起業家等のプロジェクトコーディネーター7名を中心に、データに基づいて掘り起こした地域課題に対して事業に参加する多様な企業や個人の方々が自らの領域を超えて取り組み、課題解決に向けた新しいソーシャルビジネスの創出を促す仕掛けとなっている。現在、解決すべき地域課題（アジェンダ）を5つ設定し、各々のアジェンダ分科会の中でビジネスプランの実証化に向けた活動を行っている。</p>
柴田副委員長	<p>最上地域に限らず人口減少が進んでいるが、若い力が育てば地域の活性化につながり、成功事例は全県に展開できる。今後の事業展開についてはどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>現在、具体的な事業として、耕作放棄地を活用して早生桐を栽培し商品化を目指すもの、世界的な環境アーティストであるサイヒロコ氏の協力のもとでアート思考を学び、メタバースを活用しながら起業・創業に結び付けていくものなどの4事業が既に創出されている。今後も、様々な地域課題の解決に向けたビジネスの創出について、丁寧に支援していく。</p>
森田委員	<p>補正予算案に関連経費が計上されている県企業振興公社と県産業技術振興機構の再編統合について、そのねらいは何か。</p>
産業創造振興課長	<p>県内企業の支援体制については、現在、地域の身近な相談機関となる商工会議所や商工会のほか、全県を対象に経営力強化を支援する県企業振興公社、新技術や新製品の開発支援を行う県産業技術振興機構があり、それぞれの役割で支援を行っている。</p> <p>県内企業は中小企業・小規模事業者がほとんどであり、ヒト・モノ・カネ・情報といった経営資源が十分でない。また、経営者の方々からは、経営課題が非常に多様で複雑なものになってきているとの話も聞く。そのような中では、企業活動全般を見渡しながらニーズに応じた最適な支援をスピード感を持ってトータルで提供することが必要となっており、両機関を再編統合したうえで、戦略性を持った経営の実現や、新しい事業や領域への挑戦、それを実践できる人づくりを一体的に支援できる体制を構築して</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	<p>いきたい。</p> <p>両機関は所在地が異なるが、施設を統合するのか。また、統合後はどのような支援体制となるのか。</p>
産業創造振興課長	<p>県企業振興公社は人が集まりやすい霞城セントラル内にあり、同ビル内には他の企業支援団体も入居していること、また、県産業技術振興機構は隣接の県工業技術センターと連携しながら支援していることから、両機関の施設を1つにまとめることは現時点で考えていない。</p> <p>統合後は、県内企業の様々な経営課題に対して一元的で迅速な支援を提供するために相談支援機能の強化を図っていく。相談窓口を一元化し、経営課題の解決に向けて専門部署が関係機関と連携しながら支援していく。また、創業や新事業進出に対しては、企業が成長発展できる事業の芽出し、磨き上げ、販売までのトータル支援を行っていく。新事業の創出や生産性向上のために必要なDXの推進については、今年度設置した産学官金 19 機関で構成する山形県DX推進ラボと連携しながら支援していく。</p>
森田委員	<p>統合後の新組織が企業にとって有効に機能するために、商工会や商工会議所、大学との連携も検討しているのか。また、新組織は来年4月からのスタートとなるのか。</p>
産業創造振興課長	<p>商工会や商工会議所、大学などの高等教育機関との連携は、更なる支援の充実や専門的な支援の実施において重要なものと認識している。そのため、山形大学との連携では、学内における研究開発内容を新しい支援機関と共有するための人的交流を考えている。そのほか、企業支援に力を発揮している県工業技術センターのデザイン科や生産性向上科との更なる連携や、創業支援における金融機関等との情報共有等を図りながら、それぞれが強みを生かして最大限の役割を果たせるように今後の連携体制を検討していきたい。なお、新組織は、令和6年4月からのスタートに向けて準備を進めている。</p>
森田委員	<p>アフターコロナとなり観光客の増加を肌で実感している。令和4年10月に個人旅行が解禁されたことを受けて外国人観光客は増えていると考えるが、現状をどのように分析しているか。</p>
インバウンド推進室長	<p>令和4年の本県における外国人旅行者の受入実績は5万7,451人で前年の3.3倍となった一方で、過去最高の実績となった元年の38万8,928人と比べると15%弱の水準に留まり、復活にはまだ遠いと捉えている。4年10月の個人旅行解禁によりインバウンドの本格再開は秋以降となったため、四季の変化や雪への憧れが強い暖かい国や地域、特に香港、タイ、シンガポールからの観光客が大きく増加した。</p>
森田委員	<p>現在でも外国人旅行者は東京や大阪などのゴールデンルートへ向かうことが多く、東北地方までに目が向いていない。景色や自然といった東北地方の魅力発信が重要と考えるが、インバウンドに係る今後の施策展開についてはどうか。</p>
インバウンド	<p>全国のインバウンドの回復傾向と比較し、本県や東北地方の回復は少し</p>

発 言 者	発 言 要 旨
推進室長	遅れている状況と認識している。外国人に本県を訪問先として選んでもらうためには、世界的に見ても本県だけにある価値に磨きをかけるなど、高付加価値化に向けた取組みが必要である。市町村や観光関係者との連携を通じた価値の向上、空港からの導線の確保、ねらいとするターゲット層への効果的な情報発信の3本を同時並行で進め、インバウンドの復活に向けて取り組んでいきたい。
森田委員	知事が5月に台湾を訪問し、現地の航空会社や旅行会社にチャーター便の再開をお願いしてきたと聞いているが、その詳細についてはどうか。
インバウンド 推進室長	5月29日から6月1日まで知事が台湾を訪問し、航空会社では中華航空とタイガーエア台湾、旅行会社では雄獅旅行社と喜鴻旅行社にチャーター便の再開に向けた働きかけを行い、中華航空から16往復32便の計画が示された。現在は、山形空港での入国時における税関手続きや国土交通省の認可等に向けた準備を関係者が進めているところである。
森田委員	県内旅行会社からは、台湾から山形に旅行客が来るだけでなく山形から台湾に行く旅行客を募ってほしいとの声を聞くが、対応をどのように考えるか。
インバウンド 推進室長	台湾の関係者からも相互交流が大事だとの話を聞いており、県内旅行会社や中華航空に働きかけている。今回の補正予算案には、チャーター便を利用するアウトバウンド商品造成への支援を計上しており、相互交流の実現に向けて取り組んでいく。
森田委員	本県には国際定期便の就航がなく、個人の外国人旅行客を呼び込むためには仙台空港等からの二次交通の整備が重要だが、取組状況はどうか。
インバウンド 推進室長	仙台空港ではソウル便が週3便、台湾便が週17便就航しており、今月25日からは北京便が再開される。仙台空港を利用するインバウンド、特に全体の7割と言われる個人旅行客を県内に呼び込むために、今回の補正予算案には、コロナ禍で中断していた仙台空港～山形便・庄内便のバス運行再開に向けた支援や運行バスの海外PRに係る予算を計上している。
森田委員	現在、県内88の工業団地の約80%は完売している状況と聞くが、今後、新たに造成予定の工業団地はあるか。
産業立地室長	令和5年4月現在で県内88団地のうち67団地が完売し、残り21団地で販売可能な分譲面積は90.7haと少なくなっている。近年では、新たな工業団地として2年に天童市の山口西工業団地が、3年に上山市のかみのやま温泉インター産業団地が分譲を開始したが、どちらも残り1区画となっている。順調に企業立地が進んだ要因には、製造業におけるサプライチェーンの国内回帰、東北中央自動車道の整備により最上地域が首都圏と直結したことなどが挙げられる。企業立地に係る需要の高まりを受けて、山形市、天童市、新庄市、鶴岡市、三川町において新たな工業団地の整備に向けた準備が進められている。県では、分譲開始後に企業立地が順調に進むよう、市町村と協力しながら企業に対するPRや誘致活動に取り組んでいく。

発 言 者	発 言 要 旨
森田委員	<p>地方における生産拠点の拡張や本社機能の地方移転については国も政策的に取り組んでいるが、若者や女性にとって魅力のある企業を誘致することが重要である。県がターゲットとする分野はあるのか。</p>
産業立地室長	<p>若者の県内就職の定着を促進するためのターゲットとして、首都圏の本社機能を有する企業や、理工系学生の受け皿となる研究開発型の企業、そしてIT企業などの誘致に注力していく考えだが、県の取り組みだけでは難しいところもあるため、令和6年度政府の施策等に対する提案の中で、首都圏から移転した企業に対する助成金の創設や移転した企業の従業員に対する移住支援制度の創設について提案している。また、IT企業に向けては立地促進補助金の中で、雇用奨励金の増額、事業所改装費等の初期費用に対する補助を行っている。このようなインセンティブを効果的に訴えながら、新しい企業の誘致に取り組んでいく。</p>
森田委員	<p>V1リーグに昇格したアランマーレ山形への今後の支援策をどのように考えるか。</p>
文化スポーツ振興課長	<p>日本バレーボールリーグ機構からは、リーグの再編・改編によって来年度以降はSVリーグに移行する方針が示されている。同リーグのクラブライセンスとしては、運営母体の独立法人化、売上高が原則6億円以上、U-18、U-15のチーム保有などのハードルの高い条件が設定された。このようなチームのプロ化を強く進める流れへの対応について、アランマーレ山形から話を聞いているところであり、プロスポーツチームに対する支援のあり方について今後整理していく。</p>
高橋委員	<p>賑わいのある商店街づくり推進事業の概要及び支援の実績についてはどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>中心市街地・商店街の活性化に向けた市町村の取組みに県が1/2を補助するものである。具体的な対象としては、中心市街地・商店街の活性化に向けた事業計画の策定に係る勉強会の開催経費や、事業計画に基づくソフト・ハード事業等への支援がある。令和4年度実績は、街路灯のLED化、花壇や休憩スペースの整備等に5件、コロナで落ち込んだ賑わいづくり対策としてのチラシやのぼりの製作に34件の支援を行った。</p>
高橋委員	<p>商店街における課題をどのように捉えているか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>商店街では経営者の高齢化や後継者不足が課題となっている。以前は従業員を雇うところもあったが、現在は家族経営が主であり、商店街で何か事業を行おうとしても経営者の方々がそのための時間を確保することが難しい。</p>
高橋委員	<p>中小企業庁による令和3年度商店街実態調査報告書では、商店街が抱える課題として高齢化による後継者問題が76.9%と圧倒的に多く、多くの方が危機感を持っている。商店街・中心市街地を活性化させるうえで、課題解決に向けた対応状況はどうか。</p>
商業振興・経営	<p>多くの商店街が後継者不足に悩む中、商店街・中心市街地の活性化に向</p>

発 言 者	発 言 要 旨
支援課長	<p>けては、まちづくりの観点から多くの方に参加してもらうための仕掛けづくりが重要と考えている。例えば、山形市や天童市では東北芸術工科大学や山形大学の学生とともにリノベーションによるまちづくりに取り組み、卒業した学生がその商店街で事業を起こす事例も生まれている。今年度、県では、まちづくりカフェを7月と9月の2回にわたって長井市で開催し、まちづくりに関わった実践者による事例発表会や、ディスカッション、フィールドワーク、ワークショップを予定している。短期間で結果が表れるものではないが、長期的視点に立って取り組んでいく。</p>
高橋委員	<p>まちづくりカフェは商店街と若者をつなぐとともに地元の良さを理解してもらう機会となるが、参加者が少ない課題がある。商店街の活性化に賛同する若者を増やしていくように働きかけてほしい。</p>
高橋委員	<p>コロナ禍や物価高騰等による企業の厳しい経営状況を回復させるためには創業や新事業の創出が重要である。ものづくりスタートアップ支援事業を始めとした創業支援に対する取組状況はどうか。</p>
産業技術イノベーション課長	<p>ものづくりスタートアップ支援事業については、令和2年度から4年度まで、ビジネスプランコンテストの開催のほか、スタートアップ企業の創業時等の経費補助を11事業者に実施した。これまでのビジネスプランコンテスト等ではものづくり産業に関するスタートアップ企業の案件が少なかったことから、今年度はものづくり産業に特化したスタートアップ支援を実施している。</p>
産業創造振興課長	<p>創業支援については、商工会議所が中心となって全県展開するやまがたチャレンジ創業応援事業があり、創業準備段階から経営安定までの一貫した支援を行っている。そこでは通常の創業に加え、中心商店街空き店舗活用型として加算メニューを設け、中心市街地を中心とした創業にも力を入れている。その他、スタートアップステーション・ジョージ山形において、創業相談を実施するとともに、起業家マインドを醸成するワークショップや、女性起業家によるトークセッションなどのイベントを開催し交流を図っている。開所以来、今年5月末までの利用者は約7,900人、創業件数は29件と着実な伸びを示している。</p>